

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年5月14日

上場会社名 株式会社ハウス オブ ローゼ 上場取引所 東  
 コード番号 7506 URL https://www.houseofrose.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 達彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 哲 (TEL) 03-5114-5800  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,989	0.7	367	139.0	373	97.9	122	△76.2
2023年3月期	11,905	5.5	153	△41.5	188	△32.7	511	392.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	25.95	—	2.1	4.3	3.1
2023年3月期	108.87	—	9.3	2.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,669	5,730	66.1	1,218.60
2023年3月期	8,832	5,741	65.0	1,221.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,730百万円 2023年3月期 5,741百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	490	△194	△449	2,716
2023年3月期	324	581	△628	2,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	117	23.0	2.0
2024年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	117	96.3	2.1
2025年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		117.5	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	1.8	300	△18.3	293	△21.5	100	△18.0	21.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,703,063 株	2023年3月期	4,703,063 株
2024年3月期	633 株	2023年3月期	633 株
2024年3月期	4,702,430 株	2023年3月期	4,702,430 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の国内景気は、年間を通じて概ね緩やかに持ち直し傾向で推移しました。コロナ禍での入国制限解除を契機にインバウンド需要も喚起され、観光業や外食産業も持ち直し、また円安効果により輸出を中心とした企業収益も増加傾向となりました。その一方、原材料価格や人件費の上昇により収益が伸び悩む企業も多くあり、企業規模、業種等により収益格差が拡大する状況となりました。また、景気の持ち直しに伴い、全般的に人手不足感が強くなりました。

#### (直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ直営店は、コロナ禍の収束に伴い、ハンドウォッシュ（お客様の手を顔に見立て、洗顔料等を使用しお客様の手に触れながら洗顔方法をお伝えする、当社の強みである販売手法）を再開し、お客様一人ひとりに対する「ふれる（触れる）接客」を通じた販売力を再強化することでスキンケア化粧品の売上増加を図りつつ、業績向上に取り組みました。また店頭MDにおいても外部講師による実践的な販売教育を強化しつつ、特に専門店店舗（百貨店を除く駅ビルやファッションビル等に出店している店舗）の業績向上に取り組みました。

商品面では、当社の主力商品である保湿美容液「モイスチュアコントローラー」を昨年9月に全面リニューアルし、その後も好調な売上を持続しております。また、当社主力保湿ケアライン「ミルキュアピュア」の洗顔料も販売強化により売上伸長する等、スキンケア化粧品売上高は着実に増加しました。その他、夏場においては、猛暑の下、クール系のパウダーや清涼感のあるボディケア商品が伸長しましたが、他のボディケア商品や雑貨商品は、年間を通じて全般的に伸び悩みました。

店舗の状況につきましては、館の閉鎖及び不採算等により13店舗を退店、その一方、退店店舗の代替等で2店舗を出店し、期末店舗数は183店舗となりました。また店舗改装では、百貨店店舗から1店舗を「Be Prime」店（百貨店店舗における差別化店舗）にリニューアルしたことで、Be Prime店の期末店舗数は11店舗となりました。Be Prime専用商品もご好評をいただいております、上質感を求めた差別化店舗として堅調に推移しました。

ハウス オブ ローゼ直営店舗数の減少により売上高は前期比1.6%減となりましたが、既存店ベースでは前期比約1%増、またスキンケア化粧品の売上増加により、販売単価や販売スタッフ当たりの売上高も増加しました。

EC事業は、コロナ禍の収束に伴うリアル回帰により、EC業界自体の伸長率低下が指摘される中、当社EC事業においても売上伸長率は鈍化傾向となりました。その中で、Amazonモールを始めとした外部モールでは、モールごとの各種イベントへの参加や広告による露出効果により着実に売上増加となりました。一方自社運営サイトは、CRM活動強化等によりリピート注文は増加した一方で、新規注文が苦戦。夏・冬のセールも伸び悩み、売上高はほぼ前期並みとなりました。EC事業売上高は、前期比4.3%増となりました。

以上、他の直営店販売事業を加えた当事業売上高は、91億86百万円（前期比0.7%減）となりました。一方経費面では、ハウス オブ ローゼ直営店におけるスキンケア売上増による売上原価率の低減、及び店舗数減に伴う物件費、人件費の減少等により営業利益1億5百万円（前期は営業損失30百万円）と大幅な黒字転換となりました。

#### (卸販売事業)

個人オーナー店舗向け卸は、ハウス オブ ローゼ直営店同様、スキンケア化粧品や季節限定商品等の売上が堅調に推移し、店舗数は1店舗純減となりましたが、ほぼ前期並みの売上高を確保しました。一方大手量販店向け卸は、取引先からの季節限定商品等の返品抑制に取り組んだ他、販売スタッフ派遣店舗に対しては、収益力強化に努めながらも販売不振店舗には派遣中止を実施する等、事業収益改善を図りました。その他国内一般卸は、株式会社オリエンタルランドからの委託でオリジナル商品等を東京ディズニーランド（以下、TDL）向けに卸売をしており、当期はTDL開園40周年で取引額が大幅に増加したことが寄与し、売上高は前期を大きく上回りました。一方中国向け越境EC卸売は、中国市場の回復の遅れや日本製品への忌避感情もあり低迷が続きました。

以上、当事業売上高は、15億76百万円（前期比7.9%増）、売上高の増加及び経費削減により営業利益は94百万円（前期比55.5%増）となりました。

#### (直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、夏場の猛暑や秋の行楽シーズンに来店客が減少する状況がみられましたが、イベントや季節に応じた販売促進策はほぼ計画通りに推移しました。全般的に施術時間の長い「ロングコース」

の需要が伸びた結果、施術単価も上昇しました。施術スタッフの教育は、技術面のフォローアップを中心に強化し、スタッフ間の技術レベルの均一化を図ると共に、お客さまの満足度を高めることに注力しました。当期は不採算店舗を中心に4店舗を退店したため、売上高は前期比4.8%減となりましたが、既存店ベースでは前期比約3%増となりました。

カーブス事業は、既存会員へのサポート強化と退会者の抑制に努めると共に、コロナ禍で退会された方への再入会アプローチ活動を積極的に行いました。また、自宅でもトレーニングができる「おうちでカーブス」と店舗でのトレーニングをセットにしたWプランの推奨、及びプロテイン等の販売にも注力しました。さらにフランチャイザーであるカーブスジャパンのTVCM効果も寄与し、当期末時点の会員数は前期末比で約240名増の約9,240名となりました。スタッフ不足が続く中、売上高は前期比8.8%増となりました。

以上、当事業売上高は、12億26百万円（前期比3.0%増）、カーブス事業の業績好調に加え、リラクゼーションサロン事業の不採算店舗退店による業績向上も伴い、営業利益は1億67百万円（前期比35.1%増）を確保しました。

以上、第43期当社売上高は、第1四半期が苦戦したこともあり119億89百万円、前期比0.7%の微増となりました。一方費用面では、一部商品の仕入原価上昇に加え、今期からリラクゼーションサロン事業の店舗スタッフ人件費を売上原価に移行したこともあり、全社売上原価率は上昇しましたが、ハウス オブ ローゼ直営店の売上原価率がスキンケア売上増により低下したこと、また、店舗数減に伴う従業員数の減少による人件費の減少や全社的な経費削減効果等により、営業利益は3億67百万円（前期比約2.4倍）と大幅に増加しました。一方、店舗の減損損失による特別損失額が計画より増加したこと、また前期（第42期）は、物流センターの土地、建物を売却したことによる特別利益を計上したこともあり、当期純利益は1億22百万円（前期比76.2%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### ①資産

当事業年度における流動資産の残高は90百万円減少し、56億42百万円(前事業年度末57億33百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が1億53百万円減少し、その他が59百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産の残高は71百万円減少し、30億27百万円(前事業年度末30億99百万円)となりました。これは主に、長期前払費用が99百万円増加し、差入保証金が53百万円、繰延税金資産が41百万円、リース資産（有形）が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産残高は1億62百万円減少し、86億69百万円(前事業年度末88億32百万円)となりました。

### ②負債

当事業年度における流動負債の残高は1億50百万円減少し、15億82百万円(前事業年度末17億33百万円)となりました。これは主に、未払法人税等が1億76百万円増加し、短期借入金が1億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円減少したことによるものであります。

また、固定負債の残高は1百万円減少し、13億56百万円(前事業年度末13億57百万円)となりました。これは主に、リース債務が36百万円減少し、資産除去債務が13百万円、役員退職慰労引当金が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は1億51百万円減少し、29億39百万円(前事業年度末30億91百万円)となりました。

### ③純資産

当事業年度における純資産の残高は11百万円減少し、57億30百万円(前事業年度末57億41百万円)となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は27億16百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億90百万円(前事業年度は3億22百万円取得)となりました。これは主に、税引前当期純利益の3億19百万円、減価償却費90百万円、長期前払費用償却費50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億94百万円(前期5億83百万円取得)となりました。これは主に長期前払費用の取得による支出2億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億49百万円(前期6億28百万円使用)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出1億50百万円、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額1億17百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

国内景気は、輸出産業やIT関連産業等が牽引する形で概ね順調に推移することが期待されます。消費環境は、円安を背景とするインバウンド需要が高まりを見せる一方で、内需が下振れするリスクも孕んでいます。このような中で、人件費の上昇や人手不足感の高まり、さらには地政学リスクの影響等、不透明な状況が続くことが懸念されます。

当社につきましては、期初に組織を一部改編し、組織間の意思疎通を強化することで業務効率の向上を図ります。また現在、全社的な情報システムの再構築に取り組んでおり、今夏頃を目途に順次稼働を予定していますが、これによりお客様の利便性向上と業務効率化を図ります。

次期の業績予想につきましては、売上高は122億円(前期比1.8%増)、営業利益は3億円(前期比18.3%減)、経常利益は2億93百万円(前期比21.5%減)、当期純利益は1億円(前期比18.0%減)を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,300,688	3,146,785
売掛金	862,605	854,478
商品及び製品	1,559,015	1,570,729
その他	12,549	71,923
貸倒引当金	△1,049	△1,049
流動資産合計	5,733,808	5,642,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	614,285	617,585
減価償却累計額	△300,997	△313,603
建物(純額)	313,288	303,982
工具、器具及び備品	58,174	73,277
減価償却累計額	△41,174	△53,966
工具、器具及び備品(純額)	16,999	19,311
土地	1,066,868	1,066,868
リース資産	375,986	310,691
減価償却累計額	△191,592	△141,431
減損損失累計額	△93,776	△117,692
リース資産(純額)	90,618	51,566
有形固定資産合計	1,487,774	1,441,729
無形固定資産		
借地権	442	442
商標権	3,739	3,240
ソフトウェア	13,044	6,273
リース資産	11,896	2,041
無形固定資産合計	29,122	11,997
投資その他の資産		
投資有価証券	262,329	237,667
関係会社株式	15,435	21,570
長期前払費用	1,965	101,478
差入保証金	555,494	501,932
保険積立金	139,486	145,206
繰延税金資産	607,403	565,506
投資その他の資産合計	1,582,113	1,573,361
固定資産合計	3,099,010	3,027,088
資産合計	8,832,819	8,669,954

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,829	1,223
電子記録債務	452,118	505,440
買掛金	202,043	161,925
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	75,509	55,031
未払金	179,502	170,835
未払費用	194,557	175,314
未払法人税等	1,717	178,343
未払消費税等	96,126	54,145
預り金	15,806	15,768
賞与引当金	175,536	178,052
契約負債	37,892	39,172
その他	51,075	47,687
流動負債合計	1,733,713	1,582,940
固定負債		
リース債務	61,340	25,127
退職給付引当金	1,175,272	1,185,240
役員退職慰労引当金	101,614	113,374
資産除去債務	17,208	31,093
その他	1,884	1,800
固定負債合計	1,357,319	1,356,636
負債合計	3,091,033	2,939,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	533,684	538,134
利益剰余金合計	3,453,350	3,457,800
自己株式	△724	△724
株主資本合計	5,669,530	5,673,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,989	100,131
土地再評価差額金	△43,733	△43,733
評価・換算差額等合計	72,255	56,397
純資産合計	5,741,785	5,730,377
負債純資産合計	8,832,819	8,669,954



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,905,318	11,989,216
売上原価		
商品期首棚卸高	1,660,713	1,559,015
当期商品仕入高	2,869,047	2,987,276
他勘定受入高	425,845	494,968
合計	4,955,607	5,041,261
商品期末棚卸高	1,559,015	1,570,729
売上原価合計	3,396,591	3,470,531
売上総利益	8,508,726	8,518,684
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	2,459,895	2,489,124
荷造運搬費	460,648	444,936
広告宣伝費	505,371	506,794
役員報酬	91,933	89,864
給料及び手当	2,547,977	2,395,060
賞与	336,466	307,917
賞与引当金繰入額	162,736	162,736
退職給付費用	82,596	86,683
役員退職慰労引当金繰入額	13,663	11,760
法定福利及び厚生費	632,139	614,523
旅費及び交通費	76,102	88,824
消耗品費	140,340	149,397
事業所税	7,627	6,715
減価償却費	170,931	90,661
長期前払費用償却	—	50,013
賃借料	37,144	34,783
その他	629,494	621,639
販売費及び一般管理費合計	8,355,068	8,151,437
営業利益	153,658	367,247
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	4,607	5,145
不動産賃貸料	668	572
受取助成金	12,411	1,200
受取補償金	19,730	—
その他	4,816	3,173
営業外収益合計	42,242	10,100
営業外費用		
支払利息	6,598	3,219
不動産賃貸原価	430	425
その他	184	314
営業外費用合計	7,213	3,958
経常利益	188,686	373,389
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	—
固定資産売却益	284,319	—
特別利益合計	294,319	—
特別損失		
減損損失	21,104	53,508
特別損失合計	21,104	53,508
税引前当期純利益	461,901	319,880
法人税、住民税及び事業税	83,100	148,689
法人税等調整額	△133,154	49,180
法人税等合計	△50,054	197,869
当期純利益	511,955	122,010

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,066,489	3,986,155
当期変動額							
剰余金の配当						△117,560	△117,560
当期純利益						511,955	511,955
土地再評価差額金の取崩						△927,200	△927,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△532,804	△532,804
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	533,684	3,453,350

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△724	6,202,334	93,861	△970,933	△877,072	5,325,262
当期変動額						
剰余金の配当		△117,560				△117,560
当期純利益		511,955				511,955
土地再評価差額金の取崩		△927,200		927,200	927,200	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			22,127		22,127	22,127
当期変動額合計	—	△532,804	22,127	927,200	949,327	416,523
当期末残高	△724	5,669,530	115,989	△43,733	72,255	5,741,785

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	533,684	3,453,350
当期変動額							
剰余金の配当						△117,560	△117,560
当期純利益						122,010	122,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,450	4,450
当期末残高	934,682	1,282,222	12,282,222	119,666	2,800,000	538,134	3,457,800

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△724	5,669,530	115,989	△43,733	72,255	5,741,785
当期変動額						
剰余金の配当		△117,560				△117,560
当期純利益		122,010				122,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△15,857		△15,857	△15,857
当期変動額合計	—	4,450	△15,857	—	△15,857	△11,407
当期末残高	△724	5,673,980	100,131	△43,733	56,397	5,730,377

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	461,901	319,880
減価償却費	170,931	90,661
長期前払費用償却費	—	50,013
受取助成金	△12,411	△1,200
受取補償金	△19,730	—
減損損失	21,104	53,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△274	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,318	2,516
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,560	9,968
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,940	11,760
受取利息及び受取配当金	△4,616	△5,154
支払利息	6,598	3,219
有形固定資産売却損益 (△は益)	△284,319	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	51,394	8,127
棚卸資産の増減額 (△は増加)	101,698	△11,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,158	12,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,576	△41,981
未払費用の増減額 (△は減少)	8,226	△19,243
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,370	△5,771
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,586	2,006
その他	△4,438	△6,592
小計	601,028	472,599
利息及び配当金の受取額	3,909	4,364
助成金の受取額	12,411	1,200
補償金の受取額	19,730	—
利息の支払額	△6,598	△3,219
法人税等の支払額	△307,616	15,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,863	490,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△430,000	△430,000
定期預金の払戻による収入	430,000	430,000
有形固定資産の取得による支出	△31,499	△18,403
有形固定資産の売却による収入	587,119	—
投資有価証券の取得による支出	△4,362	△4,614
投資有価証券の売却による収入	20,000	—
長期前払費用の取得による支出	—	△203,566
差入保証金の差入による支出	△22,103	△1,369
差入保証金の回収による収入	34,490	33,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	583,645	△194,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△161,417	△82,017
配当金の支払額	△117,560	△117,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628,977	△449,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277,530	△153,902
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,157	2,870,688
現金及び現金同等物の期末残高	2,870,688	2,716,785

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「卸販売事業」及び「直営店サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業、「直営店サービス事業」は、主にリラクゼーションサロン事業及びカーブス事業のサービス事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	9,254,470	1,460,372	1,190,475	11,905,318	—	11,905,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,254,470	1,460,372	1,190,475	11,905,318	—	11,905,318
セグメント利益	△30,896	60,516	124,038	153,658	—	153,658
その他の項目						
減価償却費	127,036	33,759	10,136	170,931	—	170,931

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。  
3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	9,186,910	1,576,058	1,226,246	11,989,216	—	11,989,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,186,910	1,576,058	1,226,246	11,989,216	—	11,989,216
セグメント利益	105,598	94,079	167,568	367,247	—	367,247
その他の項目						
減価償却費	65,629	19,401	5,630	90,661	—	90,661

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。  
3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	21,104	—	—	—	21,104

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	43,807	—	9,701	—	53,508

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,221.03円	1,218.60円
1株当たり当期純利益	108.87円	25.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、全ての期間において潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	511,955	122,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	511,955	122,010
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。